

《ベトナム》

1. 過去最低の5.3%引き上げで決着 来年の賃金—評議会、3回目の協議

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は13日、2019年の全国最低賃金に関する3回目の協議を北部ハイフォンで行い、同賃金を今年に比べ5.3%引き上げる案をまとめた。国営ベトナム通信(VNA)などによれば、前年の6.5%を下回り、上げ幅はこれまでで最も低い水準となる。グエン・スアン・フック首相がこの案を承認すれば、来年1月から改定される。来年の最低賃金をめぐる協議で、労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟は、ベトナム経済が安定成長を続けている上、物価上昇が加速しているとして7~8%の引き上げを主張。一方、ベトナム商工会議所(VCCI)をはじめとする経営側は、国際競争力の維持などの観点から2%を主張し、双方の隔たりが大きかった。

この日は労働側が6.1%、経営側は5%を提示して歩み寄り、さらに協議して結論に達した。タインニエン紙(電子版)は、評議会の議長を務めたゾアン・マウ・ディエップ労働・傷病軍人・社会事業副大臣は「労使双方が納得できる結果だ」と語った。一方、労働側の代表は「20年には(最低賃金を)10%近く引き上げることが必要だ」との見解を示した。地域別の新たな最低賃金(月額)と現行に比べた引き上げ額(カッコ内)は以下の通り。

- (1) 第1地域(ハノイ・ホーチミン市・ハイフオンの都市部など) 418万ドン(20万ドン)
- (2) 第2地域(ダナンなど) 371万ドン(18万ドン)
- (3) 第3地域(一部の市・省) 325万ドン(16万ドン)
- (4) 第4地域(その他) 292万ドン(16万ドン)

2. 中国のODA資金に強い懸念=高くつき事業の質も保証なし

ベトナム計画投資省はこのほど、2018~20年を対象に、海外からの政府開発援助(ODA)資金やその他の優遇融資資金の取得・活用策などをまとめた報告書を首相に提出した。この中で中国からのODA資金について、予定より高くつき、中国請負業者の仕事の質も保証されていないなどと強い懸念を示している。報告書によると、ODA融資の金利は日本が年0.4~1.2%、韓国が0~2%、インド、欧州連合(EU)が1.75%なのに対し、中国は3%と大幅に高い。また、中国のODAには別に手数料が課され、融資の期間、支払い猶予期間も、他国と比べそれぞれ15年、5年短いという。さらに、中国から資金や請負業者、機械・装置を提供された事業は遅れることが多く、事業費が見込みを上回るばかりでなく出来栄も保証されないと指摘。一例として挙げたハノイ市のカトリンーハドン間高架鉄道では、08年着工、13年完成としていた当初の予定が、着工は11年まで延期され、工事は4度の遅延を経て、いまだ完成していない。この間、事業費は5億5200万ドルから8億6800万ドルに膨れ上がった。商工省は計58兆5000億ドン(約25億ドル)の赤字を抱える12件の事業を管轄しているが、このうち4事業は中国のODA資金を使っているとして、中国の資金を利用する際は注意を要すると指摘している。

《カンボジア》

1. 労組は月200ドル超提案へ、19年最低賃金

カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWUDU)は、2019年に縫製業に適用される法定最低賃金で、月200~250米ドル(約2万2,000~2万7,500円)を提案する計画だ。8月20日の最低賃金協議で経営者側に意向を伝える見通しだ。CCAWUDUの提案額は、現在の月170米ドルから17.6~47.1%の大幅引き上げとなる。労働組合は例年、大幅引き上げを要求しているが、過去数年間の賃金上昇率は10%前後に収まっている。アストーン代表は「総選挙は終わったが、政府が労働者保護を続けることを期待する」と話した。縫製業は約70万人が働く主力産業で、2016年の輸出額は73億米ドルだった。労働省は、労働組合や経営者団体など全ての関係者に対し、協議を本格化する前に最低賃金の提案額を示すよう求めている。引き上げ幅の基準については、生産性や利益率、インフレ率、市場の動向などを総合的に判断する必要があると説明している。

2. 米中貿易摩擦で「恩恵」も 旅行用品の輸出拡大、制裁回避で

米中貿易摩擦が拡大する中、その余波でカンボジアが思わぬ「恩恵」を受けられる可能性が指摘されている。カンボジア縫製協会(GMAC)は、トランプ米政権が対中制裁関税に旅行用品を含めているため、カンボジアからの輸出拡大が見込めると指摘。制裁回避策として生産拠点がカンボジアに移転することにも期待を示した。ただカンボジアから輸出しても「中国産」とみなされれば、制裁対象になる恐れもある。

3. ピンクチラシ配布、中国人7人逮捕

カンボジアの南部シアヌークビル州の州警察は13日、ホテルやゲストハウスなどに中国語の性風俗勧誘チラシ「ピンクチラシ」を配布していたとして、中国人の男7人を逮捕した。7人は中国人女性の下着姿の写真などをイメージ画像に使い、中国語の勧誘文言と携帯番号が書かれたチラシをホテルなどにばらまいていた。車に性風俗の勧誘を宣伝するステッカーを貼っていた男もいた。州警察はピンクチラシの取り締まりを強化している。数カ月前にはチラシを配っていた2人を拘束し、厳重注意した上で釈放した。ただ今後の取り締まりでは、重い罰金を科すことを検討している。州警察は「モラルに悪影響を与える。ホテルなどの警備員に取り締まりの協力を求めている」と話す。ユン・ミン州知事も「(ピンクチラシの配布は)仏教を信仰するカンボジアの文化に反する。州政府は問題の解決に注力していく」と強調する。シアヌークビルでは中国人の流入が急増し、違法カジノやマネーロンダリング(資金洗浄)、暴力行為などによる治安の悪化が問題視されている。

4. ドイツから薬物100キロ、中国籍の男を逮捕

プノンペンで、ドイツから郵便小包で約100キログラムの薬物を密輸しようとした中国籍の男が逮捕された。過去最大規模の麻薬密輸事件という。男は中国籍のヤオ・ゼイエ容疑者(33)。ドイツから小包で送られてきた動物の飼料箱に、合成薬物のエクスタシー98キロが入っているのを郵便局職員が発見。通報を受けた内務省当局が、小包を受け取ろうと現れたヤオ容疑者を逮捕した。ヤオ容疑者は裁判所で尋問中だが、有罪が確定すれば終身刑となる見通し。当局は外国人を含む共犯者がいるとみて調べている。

5. 中国資本、カンポット州に関心

カンボジア南部ではシアヌークビル州に続き、隣接するカンポット州にも中国資本が投資に関心を寄せ始めている。カンポット州のチェアブ・タイ知事は「現時点で州内に投資しているのはカンボジア華人が多いが、シアヌークビル州の中国の投資家がカンポット州に向かい始めている」と説明。中国資本による投資に期待感を示した。一方、中国資本は昨年半ばからタイ国境に位置する北西部バンテイメンチェイ州のポイペトにも多額の投資を行っている。ポイペトのサン・セアンホ市長は「多くの中国人がポイペトの飲食店、小売業、運輸サービス、カジノに投資しており、カンボジア国内でシアヌークビルに次いで中国人の人気の高い都市になった」と述べた。今年4月までの中国からカンボジアへの累計投資額は170億米ドル(約1兆8,800億円)を突破した。2013年から17年だけで53億米ドルに達し、毎年10億米ドルが投資された計算になる。

6. タイへの出稼ぎ労働者千人、強制送還

カンボジア北西部バンテイメンチェイ州ポイペトの政府関係者は、7月1日以来、タイで働いていた約1,000人のカンボジア人労働者が、期限内に就労登録を済ませなかったため強制送還されたと明らかにした。州労働局のロット・サロム局長は、7月までにタイで働くほとんどのカンボジア人に法的書類を発行済みだと説明。不法滞在者は最大80万リエル(約2万1,900円)の罰金が科され、追放されると加えた。タイ政府は違法労働を排除するため、海外からの出稼ぎ労働者に対し、6月30日までに就労登録を済ませ、労働許可証を取得するよう求めていた。

7. 外国人の逮捕者、4～6月は378人

カンボジア警察当局によると、今年4～6月に国内で外国人が関与した犯罪が88件発生し、外国人378人が逮捕された。外国人犯罪の件数は1～3月の55件に比べ33件増加した。逮捕者の内訳を見ると、中国人が257人で全体の約68%を占めた。以下、ナイジェリア人(37人)、ベトナム人(14人)、タイ人(12人)、韓国人(8人)の順だった。一方、外国人が犯罪の被害者となるケースも相次ぎ、外国人は4～6月に178件の事件に巻き込まれた。1～3月の141件から37件の増加。うち窃盗が77件を占めた。被害者の国籍は中国人(61人)、ベトナム人(22人)、フランス人(14人)、英国人(13人)、オーストラリア人(11人)の順だった。

8. 米RFA元記者2人が保釈、地裁

カンボジアのプノンペン地方裁判所は21日、米国営放送ラジオ・フリー・アジア(RFA)カンボジア支局の元記者2人を保釈した。理由は明らかになっていないが、政府の強権的な手法の中で逮捕されたことと批判が集中しているため、柔軟姿勢を示して事態の改善を図りたい考えとみられる。保釈されたのは、RFA元記者のヤン・ソティアリン氏とオウン・チン氏。2017年11月、国家の安全を脅かす情報を海外に発信しようとした疑いで拘束され、起訴された。ポルノ動画を制作していた容疑でも訴えられた。2人は「証拠が見つからないのに拘束が続いている」と主張していた。

9. 土地活動家4人が釈放、主張は継続

土地収用問題で著名なカンボジアの活動家テップ・バニー氏ら4人が 20 日、釈放された。理由は明らかになっていない。テップ・バニー氏は今後も土地問題の解決に向けた自身の主張を続けていく考えを示している。釈放されたのは代表格だったテップ・バニー氏のほか、ヘン・モム氏、ポー・ Cholビー氏、コン・チャンタ氏。シハモニ国王が恩赦に関する文書に署名し、釈放された。4人が逮捕されたのはプノンペン北部のボン・コック地区を巡る土地問題。2016 年に実施した活動の中で政府当局の職員などを侮辱した容疑で逮捕、起訴された。テップ・バニー氏には2年の禁錮刑が確定していた。

10. 7/23 コンボンチャムの工場で大量失神、200 人以上が病院に

コンボンチャムの Cheung Prey 地区にある Carlington 靴工場では、金曜日に電気事故があり、その後 200 人以上の労働者が気絶し病院に運ばれた。地方病院の責任者である Luy Sen さんは、123 人の労働者を病院に受け入れた、患者たちが疲労とパニック症状を訴えていたと述べた。ほとんどが点滴を受け翌日には退院することができたという。「彼女らは非常に疲れており、恐怖と混乱を感じていました。また、何人かは工場の床が非常に熱されていたと話していました。彼らは厚めに服を着ていたため、電気が切れて周りの室温が上がってきたとき身体に異常を発生する可能性があったと思います」と彼は語った。また、Bathey 地区にある別の地方病院の責任者 Touth Huot さんも、同日 142 人の労働者を Carlington 工場から受け入れたと話す。そのうち発作を起こしていた 27 歳の労働者一人をカルメット病院に搬送したという。「工場では電気爆発があり、労働者たちがパニックを起こしたようです。息切れを起こし顔面蒼白になり、また、嘔吐や頭痛を訴えていました」と話す。

労務省の Cheng Heang さんは、大人数が失神を起こしたのは電気爆発で精神的にナーバスになったためだと主張。電気爆発が起こったとき、建物内には約 500 人の労働者がいた。また、この工場はヨーロッパへの輸出用の靴を生産し、約 8,000 人の労働者を雇用している。「会社は労働者に休みを与え、仕事は月曜からの再開にしました。この事件を調査し、労働法と安全基準に従うよう工場に指示も出しました。電気システムの不調はすでに修理されているようです」と Heang 氏は話した。

11. 7/27 ラオスの発電ダム崩壊で数千人が避難

Stung Treng 州 Siem Pang 地区に住む約 5,000 人が、ラオスの発電ダム崩壊によりもたらされた洪水で被災した。ほとんどの被災者はすでに安全な場所に避難している。Stung Treng 州知事の Mom Saroeun さんは木曜日、洪水により孤立状態に陥っていた被災者たちを、救助隊員たちが救出し水位の届かない場所に避難させることに成功したと発表。当局は現在、食料品や蚊帳、飲料水などを避難民たちに配っている。統計によると月曜日の夕方にダム洪水が発生した後、カンボジア側では合計 1,289 の家族が被災、約 3,000 人が避難。少なくとも 26 人がラオス側で死亡したという。

Stung Treng 州はカンボジア北部に位置し、ラオス国境からは約 50 キロ離れている。水資源気象省は、木曜日の午後 3 時 10 分までに Sekong 川の水位が 12.10 メートルにまで上昇し、危険水準の 11.50 メートルを上回ったと報告。災害管理委員会 (National Committee of Disaster Management) のスポークスマン Keo Vy さんは、「木曜日の午後 5 時の時点で水面がまだ上昇し続けています。避難者の数も変化していますが最新の数字をまだ受け取っていません」と述べた。また、Siem Pang 地区も被害を受けた。プラン・インターナショナル・カンボジアの Stung Treng 州ユニットマネージャーである Phen Bunthoeun さんは、多くの住宅が浸水し、人々が避難を強いられた状況を話した。「調査によれば、2つのコミュニティに暮らす合計 562 家族が避難しており、テント、食料、飲料水、衛生設備などの援助を待っている状況です。中でも、飲料水の不足が一番切実な問題です」と話した。救助隊員は、地元当局にコンテナでそれらの物資を供給するように要請している。Vy さんによると、洪水被害者に対する災害管理委員会の 1 年間の支援には、1 万トンの米、2,000 トンの種もみ、そして 50 トンの作物種子があるという。財政援助に関しては、要求がある場合にのみ提供される。

「これらの支給品は通常緊急事態に割り当てられていますが、ここ数年は政府が援助費用を負担していたため実際に支給したことはありませんでした。金銭の支給については、政府からの特別配分を受けています。状況が深刻になり首相が配分を認めた時点で、被災者たちに支給します」と述べた。Vy さんは、クラチェ州においてメコン川の水位が 20 メートルに達すると、低地が洪水を起こす危険性があると話した。木曜日、水位は 20.16 メートルを記録した。水位が 22 メートルに達すると、クラティのメコン川はとて危険であると話す。「水位の上昇で低地は洪水の被害をうける可能性があります。洪水が起こる前に、低地に住む市民たちには早急に作物を収穫するよう当局が警告を出しています」と話した。

12. 7/30 全国選挙の投票率が 82%であったと発表

カンボジア国民党のフンセン首相は、2018 年の総選挙で、暫定的な投票率が 82%を超えると発表した。日曜日の朝

に、約 100 人の国内外の記者たちの前で記者会見は行われた。首相は Bun Rany 夫人と共に、カンダル州の Takhmao にある投票所 1697 番の投票箱に票を入れた。その際もメディアが集まっていたが、投票時に投げられた質問に答えることはしなかった。「我々は法律を尊重します。選挙法では、投票において他人と話すことはできません」と話していた。カンダル州知事の Mao Phirun さんは、メディアに対して、次のように話した。「私は CPP に投票しました。国の平和と発展を強化するため、複数政党制の民主主義としてのカンボジア建設に貢献してくれると期待しているからです」と話した。国家選挙委員会(NEC)のスポークスマンである Dim Sovannarom さんもカンダル州を訪れて、メディアに対して、民主的選挙がいかに保証されているかという点について「まず一つ目に、7月29日の選挙には20もの政党が参加しています。二つ目に、選挙は憲法と法律にちゃんと従って行われています」と話した。

Sovannarom さんは、最大勢力の野党であった CNRP を除外しての選挙では、あまりにも結果が見え透いていないかと問う記者の質問に対して、「20ある政党のうち、19は野党です」と答えた。また彼は、選挙には8万人以上の国内外の監視員が参加しており、そのうち539人はアジア政党国際会議のメンバーだと話した。投票所1697番には、監視役員として CPP のメンバーと、リーグ・フォー・デモクラシー党(LDP)のメンバーがついていた。また、首相の息子である Hun Many 氏が率いる団体、カンボジア青年連合連合も監視に立っていたという。投票所に来る多くの有権者たちは、世論調査のインタビューに答えることを拒んだ。インタビューに応じた But Van Nin さん70歳は、どこに投票したのかを決して明かさなかったが、「人々にまともな生活を送らせてくれる党が勝ってほしい」と答えた。投票期限が終わって1時間後、2018年の選挙の仮の結果が発表された。有権者の82.17パーセントが投票したことが発表され、これは2013年の69.61パーセントよりも高い投票率であることが伝えられた。

NEC 代表 Sik Bunhok さんは、国際社会からの批判があるなかでカンボジア国民は堂々と選挙を成功させたと話した。記者会見での発表によれば、登録していた830万人以上の有権者のうち、投票終了時刻の午後3時までに参加した人の数は6,885,729人であり、有権者の82.17パーセントに相当する。2013年には、投票人数は6,730,000人(69.61%)だった。「カンボジア国民の意思は、野党が主張しているようなものではないことが分かりました。国民たちは幸せを感じています。投票に来た彼らの顔を見ればわかります、国民は正直に投票を行っています」と Bunhok さんは話す。

「しかし、もしも国際社会の一部が今回の選挙を批判するようなことがあれば、それはカンボジア人のプライドを傷つけることになるでしょう。カンボジア人の意志は、すでにこの投票率に反映されているのですから。国民が何を望んでいるかは一目瞭然です。海外からのオブザーバーたちは、無知ではありません。この選挙が平等であったことは、先進国から来た彼らの立会いがあったことでも証明されたと思います」と話した。一方、クメール・ウィル党(KWP)の代表 Kong Monika さんは、自分の投票用紙を箱に投じた後、有権者がクメール・ウィル党を選び、国に新しい変化をもたらすことを希望すると話した。

また、プノンペンの Sen Sok 地区で投票したリーグ・フォー・デモクラシー党の代表 Khem Veasna さんは、「反映されなかった投票用紙や無効とみなされた投票用紙に関して不満があります。大きな問題だと思います」と話した。「この投票所における選挙のあり方は大体が満足できるものですが、私たちがオブザーバーとして雇ったエージェントによれば、地方の投票所では票の買収が行われていると言っていました。投票所の近くで、有権者がお金を受け取るためのテーブルがあるようです。この報告は今朝聞いたばかりです」と話した。

CNRP の元党首サム・ランシーは、あるべき競争が行われていない選挙は、全く中身の伴わないものだというメッセージを Facebook に掲載した。『競争のない環境での勝利はまったく意味がありません。中身がありません。CNRP は、フンセン政権に勝利する可能性のある唯一の党でした。それを解体したうえで選挙を行ったのですから、この勝利は首相にとって簡単なものだったと思います。意味のない勝利は、カンボジアが直面している危機への解決を何一つもたらさずはしないでしょう』。CPP のスポークスマン Sok Eysan さんは、CPP が70%以上の票を獲得したこと、他の政党が全体の30%未満を獲得したと推定した。「CPPは少なくとも90席以上あると思います。70%以上の票を獲得しているのですからもう何の心配もありません」と述べた。Eysan さんは、何千人もの国内外のオブザーバーがいるなか、平和的な選挙がおこなれ、人々が積極的に投票したことを非常に誇りに思うと述べた。「カンボジアの民主主義が絶えず強化していることを示していると思います。私たちは、選挙を通じて人々の貴重な意志を尊重しているのです。これ以外に選択肢はありません」と話した。

13. 7/31 オブザーバー団体、選挙は公平だったと発表

マレーシア、ロシア、ラオス、インド、タイ、ベトナムの海外6カ国が参加している国家選挙委員会(NEC)の代表団は、日曜日の全国選挙が自由で公正であったものと、カンボジアナホテルで行った会見で発表した。有権者の82%が投票したことも良い結果だとした。NECのスポークスマン Hang Puthea さんは、カンボジア国民が積極的に投票を行っていたこと、午前中に投票所を訪れる人が多かったことを発表した。洪水があったが、大きな問題は起こらず、全体的に今回の選挙はとてもうまくいったと話した。「NECは、秩序が乱されることなく、スムーズに進んだ今回の選挙を高く評価したいと

思います」とPutheaさんは語った。カンボジアのラオス大使 Prasith Sayasithさんは、外国人監視員を代表して、選挙が安定した環境で成功したこと、全体が滞りなく組織されていることを再確認できた、と話した。

ロシアからの選挙監視を代表する Sergey Sirotkinさんは、高い投票率を達成した今回の選挙は成功と言える、と祝福した。また、オブザーバーとして参加したその他の国際的な組織からも、選挙は民主的に自由な環境で行われたと声明があがった。これには、上海協力機構、アジア政党国際会議、中東アジアパシフィック民主連盟、ASEAN 議員会議などが含まれている。

これとは別に、投票を監視していた市民協力同盟フォーラム(CSAF)が調整したソフィテルホテルの記者会見の中でも、いくつかのNGOと団体が、選挙が自由で公正であり、透明性であったことを発表した。CSAFの会長 Khemreat Visethさんは、93のNGOと団体が選挙に協力したと述べた。今回初めて12人のスタッフを監視役に派遣した平和開発援助団体の代表 Choeun Vichethさんは、「高齢者や妊婦の女性が先に投票を許されたという点も良かったです」と話した。

《マレーシア》

1. 外国人労働者の雇用手続きを改善＝マハティール首相

マハティール首相は14日、国会の外国人労働者の雇用に関する特別委員会終了後の記者会見で、全てのバングラデシュ企業にマレーシアへの労働者の雇用手続きを可能にすると述べた。現在、マレーシア政府が許可した雇用手続きを行えるバングラデシュ企業は10社のみで、労働者に高額な費用を要求するなどの問題が指摘されていた。マレーシア政府はこれまで国別に異なっていた外国人労働者の雇用手続きを統一する方針を示した。また、記者会見に同席したクラセガラン人的資源相は、ネパール人の雇用に関する覚書の草案について、既にネパール政府と合意し、内閣の承認を得る段階だと述べた。ネパール政府はマレーシアのベスティネット社のみが雇用手続き業務を独占していることに不満を示し、ネパール人労働者の派遣を中止していた。この他、マハティール首相は、永住権を持っている60歳以上のインド人3407人にマレーシアの市民権を与え、公的な身分証明書を発給すると発表した。マハティール政権は公約の一つにインド系住民の地位向上を掲げている。

2. 「一帯一路」事業めぐり協議＝中国・マレーシア首相が会談

中国を公式訪問中のマレーシアのマハティール首相は20日、李克強首相と北京で会談した。マハティール氏は債務圧縮のため、ナジブ前政権が中国政府系企業と契約した「東海岸鉄道」の工事を中止。中国側がシルクロード経済圏構想「一帯一路」の重要事業と位置付ける同鉄道建設事業の見直しに向け再交渉するとみられる。マハティール氏の訪中は5月のマレーシア総選挙で政権交代を果たし、首相に返り咲いて以来初めて。習近平国家主席とも会談する見通し。マハティール氏は選挙戦で、中国との経済活動を重視する前政権を「中国偏重」と批判。中国側には、東海岸鉄道建設に批判的なマハティール氏への警戒感が広がる。ただ、マハティール氏は最大の貿易相手国である中国との関係悪化を避けたい意向で、今月1日にはマレーシアを訪問した王毅国務委員兼外相と会談し、「新政府の対中関係推進の決意を示したい」と強調。「マレーシアは『一帯一路』建設を積極的に支持し、参加する」と表明した。一方で、中国は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の一角を占めるマレーシアとの関係を通じて地域内における影響力を強め、フィリピンやベトナムなどと領有権を争う南シナ海問題を有利に決着させたい思惑がある。共に輸出で成長を目指す新興国同士の結束を誇示し、トランプ米政権の保護主義的な通商政策に対抗する狙いもある。

3. 「新植民地主義」とけん制＝マレーシア首相が中国に注文

中国を公式訪問中のマレーシアのマハティール首相は20日、李克強首相と北京で会談した。ロイター通信によると、マハティール氏は会談後の共同記者会見で、「われわれは新たな植民地主義が生じる状況を望んでいない」と強調。強い経済力を背景にインフラ建設などを通して他国への影響力拡大を図る中国をけん制した。マハティール氏の訪中は、5月のマレーシア総選挙で政権交代を果たし、首相に返り咲いて以来初めて。同氏は選挙戦で、中国との経済活動を重視するナジブ前政権を「中国偏重」と批判。就任後は政府債務圧縮のため、前政権が中国政府系企業と契約した「東海岸鉄道」の工事を中止した。

中国は同鉄道をシルクロード経済圏構想「一帯一路」の重要事業と位置付ける。しかしマハティール氏は、約200億ドル(約2兆2000億円)に膨らんだ事業費や、中国政府系銀行による融資の金利の高さなどを問題視している。中国側には今回の会談で、輸出で成長を目指す新興国同士の結束を誇示し、トランプ米政権の保護主義的な通商政策に対抗する狙いもあった。ただ、マハティール氏は逆に「自由貿易があるべき道だと同意するが、自由貿易は公平な貿易でもあるべきだ」と中国の通商政策に注文を付けた。

一方で新華社電によると、マハティール氏は20日、習近平国家主席とも会談し、「マレーシアの対中友好政策は変わ

らない。『一帯一路』を支持し、共同建設に積極的に参加したい」と表明。最大の貿易相手国との関係を重視する姿勢を示した。習氏は「存在する問題に適切に対処し、友好協力の大きな方向を堅持すべきだ」と応じた。マハティール氏は17日に浙江省杭州入り。マレーシアメディアによると、18日に中国電子商取引最大手、阿里巴巴(アリババ)集団の馬雲(ジャック・マー)会長と会談。中国が売り込む高速鉄道に試乗し、杭州から上海まで移動した後、空路北京入りした。

《インドネシア》

1. 海洋ごみの一掃運動を開始＝25年に70%削減目標

スシ・プジャストゥティ海洋・水産相は19日、国内の海洋ごみ一層を目指す「海と向き合う運動」の開始を発表した。スシ海洋・水産相によると、インドネシアは海洋を漂流するプラスチックごみの量が世界で2番目に多いため、この運動を通じて海洋ごみの一掃を目指す。この運動では2025年までに海洋ごみの量を70%減らすことを目標とする。19日には全国76カ所で市民団体や学生、環境団体、著名人などが海岸で清掃作業に参加したほか、船28隻も出動して海洋ごみの回収を行った。

《ラオス》

1. 「ダムはラオス国民に負担」＝依存に警鐘－決壊から1カ月

ラオス南部アッタプー県で建設中だった水力発電所のダムが決壊してから23日で1カ月になる。決壊は130人以上の死者・行方不明者を出しただけでなく、隣国カンボジアにも深刻な洪水被害をもたらす惨事となった。環境保護団体は「ダムは経済発展に寄与するどころか、国民の負担になっている」と訴え、ダムへの依存に警鐘を鳴らしている。ダムは7月23日夜に決壊し、大量の水が下流域をのみ込んだ。被害は13村に及び、特に5村は帰還が困難な状態。約6000人の避難生活者は雨が降り続く中、過酷な環境で不安な日々を送っている。政府による原因究明も進まないままだ。

ラオスは有力な外貨獲得源として、メコン川や支流を活用した水力発電を推進し、周辺国に電力を供給。「東南アジアのバッテリー」と呼ばれてきた。昨年時点で水力発電所46カ所が稼働中で、54カ所の新設を目指していたが、政府は決壊を受け、すべてのダムの安全性を調べるとともに、水力発電計画への新規投資を凍結する方針を示した。決壊したダムは、韓国のSK建設と韓国西部発電、タイのラチャブリ電力、ラオスの国営企業による合弁会社が建設を手掛けた。日本の金融持ち株会社傘下のタイ銀行大手も融資している。韓国・西江大学東アジア研究所の金昭延准教授はバンコクで開かれたセミナーで、韓国のエネルギー産業は飽和状態で、企業は東南アジア市場をにらんでいると分析。「大きな利益を短期で上げるため、経費縮減と工期短縮により低水準のダムを建設した」と批判した。決壊したダムは、稼働開始後は電力を主にタイ発電会社に供給する予定だった。NGO「メコン・エネルギー生態学ネットワーク」のウイトゥーン事務局長は「タイは既に供給過剰の状態」と指摘。電力需要を考慮せず、業者の利益だけのために開発が進んでいると懸念を示した。NGOや識者の横断組織「セーブ・ザ・メコン」は声明で、水力発電所の建設は生態系や食料安全保障の脅威となると警告し、決壊は「自然災害ではなく人災」と非難。「ダムが生む利益を開発者や投資者が獲得する一方、住民は危険にさらされる」と強調している。

《インド》

1. 洪水で106人死亡＝「100年に1度」の豪雨

インド南部で降り続く雨期の豪雨による洪水被害が相次ぎ、ケララ州で死者が106人に達した。同州で15万人以上が家を追われ避難所に身を寄せているという。周辺州でも死者が出ているようだ。地元民放NDTVは、住民が屋根や木の上に上り、ヘリコプターで救出される様子を放送。地元紙ヒンドゥスタン・タイムズによると、ケララ州では39カ所のダムのうち33カ所が、貯水能力の限界に近づいたことから放流を開始した。インドは例年、雨期に大きな被害を受けるが、今年は「100年に1度」(タイムズ紙)の豪雨が南部で降り続けている。ケララ州のコーチン国際空港は26日まで運用を停止する。

2. 国境の平和維持で合意＝インド首相と中国国防相

中国国防省によると、インドを訪れた魏鳳和国務委員兼国防相は21日、モディ首相とニューデリーで会談し、両軍の交流を深め、国境の平和と安定を維持することで合意した。魏氏は「友好と協力が両国・両軍関係の主流になった」と強調。モディ氏は「習近平国家主席と何度も会い、良好な関係を築いた」と述べた上で、「両軍の交流と協力を一層強化し、国境地帯の安定を共に守るべきだ」と応じた。中印両国は昨年6月から約2カ月間、国境地帯でにらみ合うなど一時は緊張状態にあったが、両首脳は今年3回会談し、関係改善を進めている。中国側には、新興国同士の結束を誇示し、トランプ米政権の保護主義的な貿易政策に対抗する狙いがある。

《バングラデシュ》

1. 三菱商事、バングラデシュのLNGターミナル事業の権益25%取得で合意

三菱商事は17日、バングラデシュの電力会社サミット・コープの液化天然ガス(LNG)ターミナル事業の権益25%を取得することで合意したと発表した。サミットは残る権益75%を維持する。同事業は、バングラデシュのモヘシュカリ島沖合に浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)を設置する計画が含まれ、バングラデシュ国営石油・ガス会社ペトロバングラが調達したLNGを受け入れ、再ガス化する。三菱商事によると、ターミナル建設工事はすでに始まっており、2019年3月から商業稼働する見通し。年間約350万トンのLNG輸入を計画している。同社は権益の取得額を明らかにしていないが、関係筋は約2000万～2500万ドルとの見方を示した。

以上